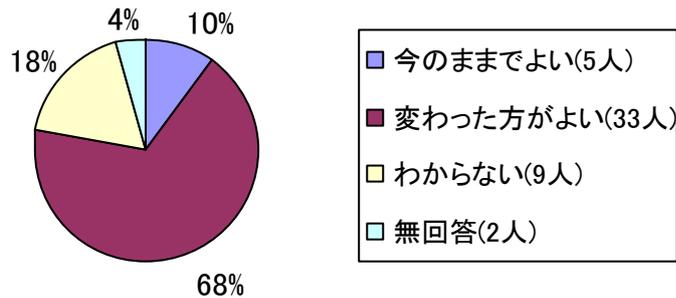


## 「市民と行政とのパートナーシップ～すいたにふさわしい地域自治のあり方について～」 市民アンケート結果

1 回収率 76.6% (49/64)

2 現在のすいたの地域自治について、どうお考えですか。



### 今のままでよいと考える理由（抜粋）

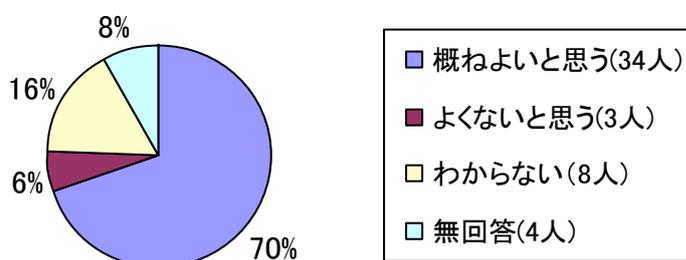
- ・現状を基本とした上で肉付けをしていくべきでリセットは望まない。

### 変わった方がよいと考える理由（抜粋）

- ・地域の事情に応じた検討、取組が必要。
- ・地域性に幅があり、対応方法も変わる。
- ・既存の組織では、市民のニーズに対応できない。
- ・地域を活性化しなければ、高齢社会を乗り切れない。
- ・災害時に住民同士の連係が必要。
- ・集合住居と戸建てとの関係、高齢者、単身者等家庭事情に配慮できる自治。
- ・参加者減少対策が必要な為。それに行政の支援が必要。
- ・担い手の固定化。もっと他の人が参加してほしい。
- ・自治会の役員を名誉職と考えるむきもある。若い人にバトンタッチが必要。
- ・地元意識が高く、役員は地元の人がやりやすいように意見を言わない人で、地元優先で決められている。
- ・地縁組織の低迷が続く中、一部の人の私物化、会計の不透明性など、負の部分しか見えないのに公共的団体と言えるのか。
- ・個人尊重の考え方に行き過ぎを感じる。
- ・変わるべきは、市の地域自治に関する政策（方針や考え方、施策）。
- ・市民の他者依存体質と行政の手段の目的化体質を改めるべき。
- ・根本が個人の利益である人が自治会を閉鎖的にしている。
- ・既得権益化している。

- ・自治会役員は押し付けられて1年間だけという人が多いし、加入していない人にもっと働きかけるべきでは。
- ・個人の意識の向上。システムの構築。
- ・よい面もあるが、かなり改善を要する点もある。
- ・長期的見方としては変わった方が良いが、現状では難しいのではないかと。

### 3 講演をお聞きになって、(仮称)地域委員会研究会の考えるすいたの地域自治のあり方(意見集19、20頁)について、どう思われましたか。



#### 概ねよいと思う理由(抜粋)

- ・理想論として。
- ・徹底しているため。
- ・協働：皆で一緒にやろうの理念。
- ・よく努力されたと思う。
- ・全体最適型/地域や課題最適型の行政のバランスが重要と考えるから。
- ・ある程度は共通概念が必要だと思う。行先不明になったときに立ち帰る、再度対話するための資料になると思う。
- ・市民が体験を通じて1stステージを身に付ける機会の仕組みづくりが必須。
- ・問題が浮き彫りになってきた。
- ・まず事業の内容を十分に市民に説明することを最初に実行して欲しい。
- ・三つの活動の原則はわかるが、どうやって伝えていくのか工夫して欲しい。
- ・具体的に提示された提言は非常に貴重。
- ・ネットワークの構築。
- ・イメージ図でよく理解できた。
- ・常に変化する体制が必要であるから。
- ・市は実態をよく知らないため、地域のことは地域に任せればよいから。
- ・方向性が示された。しかし現状は机上の議論。

- ・三つの活動原則のようなことが実現出来ると良い。
- ・活動原則がなかなか実施出来ない。方策指導を市に期待。

#### よくないと思う理由（抜粋）

- ・第1次生活圏（小学校区）のみの構想になっている。地域自治、住民自治は重層的である。
- ・色々な課題を浮き彫りにしたものの、結局何の解決策も見出せていないように感じた。
- ・分析が悪く本質を確実に把握していないと思う。問題提起のみに見える。結果ありきか？

#### 4 すいたにふさわしい地域自治を推進するために、今後、地域や市はどのような取組を行えばよいと思われますか。（自由記述）

#### 主な意見（抜粋）

- ・具体的施策を皆で考える場を持ってもらいたい。
- ・自治会以外の団体の必要性を具体的に強調して欲しい。
- ・市が自治会型自治を推進したいのならまず資金援助を強くするべき。
- ・既得権益からの脱却。
- ・市民体育祭。
- ・現状の無関心への対応の強化。
- ・小学校区内で介護予防や認知症見守りをする拠点の増加（コミュニティカフェなど）。
- ・市の地域への要請を減らす。
- ・市の各部の横の連携の強化。
- ・世代交代が必要。
- ・PDCA サイクルの活用。
- ・市職員の日常的なボランティア活動。
- ・自治会加入率が低下している理由の解析。
- ・コミュニティスクールと自治体の関係にする。
- ・自治会活動の推進。
- ・自治会加入のメリットをつくり促進を図る。
- ・PTA、子供会役員他の育成。
- ・現在の自治会の形を組み替えることが必要。
- ・行政タテワリから目的型ネットワーク型への移行。
- ・各団体の活動負荷(時間・内容等)の細部分析。
- ・団体不参加者の意見の収集およびその分析。
- ・自治会を解散しその自治会費等を市民税に上乗せ、行政が各地域の拠点組織を設置する。
- ・市長が変わるごとに政策が変わり地域自治が振り回される。継続性を大事にして欲しい。